

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/11/28	2025/12/5	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	50,253.91	50,491.87	52,636.87	2025/11/4	25,661.89	2023/1/4
NYダウ	ドル	42,544.22	47,716.42	47,954.99	48,431.57	2025/11/12	31,429.82	2023/3/15
円/ドル	円	157.20	156.18	155.33	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 為替の円高進行からTOPIXは下落した一方、米国株市場の上昇が好感され日経平均は上昇 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+237.96円(+0.47%)、TOPIXが▲15.88ポイント(▲0.47%)となり、為替の円高進行からTOPIXは下落した一方、米国株市場の上昇が好感され日経平均は上昇しました。業種別でみると銀行業、石油・石炭製品、非鉄金属などの10業種が上昇した一方、電気・ガス業、その他製品、鉱業など23業種が下落しました。

1日は、植田日銀総裁が名古屋市で開催された金融経済懇談会の講演において、今日の日銀金融政策決定会合で「利上げの是非について検討する」と発言したことを受けて、12月会合での利上げ観測が高まり、下落しました。2日は、前日の植田日銀総裁の発言を受けた利上げ観測の高まりを背景に、銀行や保険などの金融株に買いが集まり、反発しました。3日は、前日の米国株市場の上昇を受けて半導体関連銘柄に買いが集まったことなどは株価を下支えしたものの、過度な金利上昇への警戒感から、反落しました。4日は、前日発表された米ADP社の全米雇用リポートが市場予想に反して減少したことを背景に、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ観測が一段と高まったことから、TOPIXは反発し、約3週間ぶりに最高値を更新しました。5日は、前日の急伸を受けた反動や為替の円高進行が意識されたこと、また来週のFOMCを前にした投資家の様子見姿勢の強まりなどから、反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
12月8日	Mon	日本	毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	10月	+2.1%
			GDP(国内総生産)改定値(前期比年率)	7-9月期	▲0.4%
			景気ウォッチャー調査現状	11月	49.1
			景気ウォッチャー調査先行き	11月	53.1
12月9日	Tue	ドイツ	鉱工業生産(前月比)	10月	+1.3%
		米国	植田日銀総裁が英紙フィナンシャル・タイムズのイベントで講演		
12月10日	Wed	日本	FOMC(10日まで)		
		米国	JOLTS求人数	10月	-
12月11日	Thu	日本	企業物価指数(前年比)	11月	+2.7%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	11月	+0.2%
		日本	景況判断BSI大企業全産業(前期比)	10-12月期	4.7
		米国	貿易収支	9月	▲596億ドル

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日米金融政策イベントを控えた様子見姿勢から、横ばい圏での推移 ~

今週の日本株市場は、日米金融政策イベントを控えた様子見姿勢から、横ばい圏での推移を見込みます。

今週9日には、植田日銀総裁の講演が予定されています。来週の日銀金融政策決定会合における0.25%の追加利上げ観測が高まっていますが、今月1日の講演内容を踏襲する内容であれば、12月利上げに対する市場の確信度を高め、日本株の上値抑制材料に働くとみられます。一方、9-10日にFOMCが開催され、弊社では0.25%の追加利下げが実施されるとみえています。また、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長の記事会見やFOMC参加者の2026年以降のFFレートの予想値(ドットチャート)は、追加利下げに慎重な内容になると想定しています。ただし、市場では既に来年の利下げペースは半年に1回程度のペースに鈍化すると見込まれており、今回で利下げが停止される等の極端にタカ派的な内容とならなければ、安心感から一定の下支え要因に働くこととみられます。なお、日米の金融政策の方向性の差から円高が進行していることは輸出企業の業績下押し材料となるものの、7-9月期決算で示された企業の想定為替レートは145円程度であり、現状程度であれば影響は限定的とみられます。また、AI(人工知能)関連銘柄の先行き不透明感が意識される中、オラクルやブロードコム決算に注目しています。その他の注目材料として、日本では8日のGDP改定値、景気ウォッチャー調査、米国では9日のJOLTS求人数、ドイツでは8日の鉱工業生産、中国では10日のCPIなどが挙げられます。